

市区町村はすでに国を大幅に上回る行政改革を断行

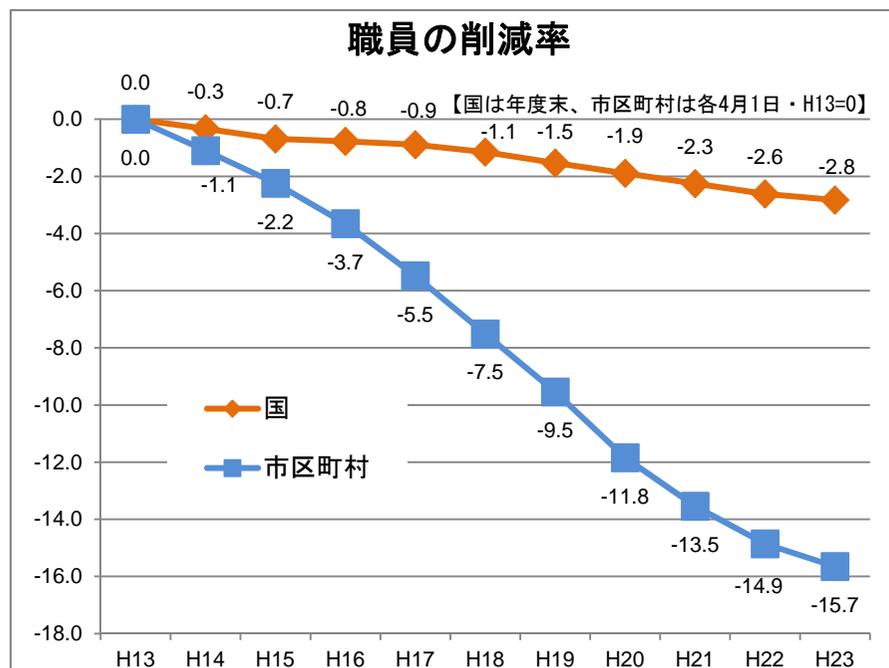
全国市長会

市区町村では、ますます増大する福祉等の住民サービスに対応しながら、**職員の大量削減**など身を切るような行政改革を断行し、**これまで市区町村は国を大幅に上回る総人件費の削減を実施**している。

- **市区町村の職員数(一般行政)は、約13万人の削減(16%減)** (平成13年度から23年度の間)
- **市区町村では、職員数削減や給与削減などにより、総人件費で1兆6,000億円超の削減効果を実現** (平成13年度から22年度の間)

※ 一方、同じ期間における国の職員(非現業)の減少は約1.5万人(3%)。

また、平成24・25年度における臨時特例措置による給与減額の効果は2年間で約6,000億円。



注：削減率は、独立行政法人化による減員数を除いて計算している。

